

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第57期) 至 平成16年3月31日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	19
財務諸表等	20
(1) 財務諸表	20
(2) 主な資産及び負債の内容	49
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第57期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木澤 欣一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	51,998,921	50,521,361	38,435,643	36,216,501	34,685,764
経常利益(-は経常損失) (千円)	252,878	728,271	- 518,934	291,742	484,020
当期純利益(-は当期純損失) (千円)	- 1,104,069	360,453	- 1,562,838	- 1,171,044	409,689
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	15,975,725	16,429,293	14,755,844	13,735,349	14,606,474
総資産額(千円)	34,950,493	36,436,118	29,686,808	24,578,073	24,216,529
1株当たり純資産額(円)	815.61	838.77	753.59	702.35	747.25
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	5 (5)	- -	8 (3)
1株当たり当期純利益金額 (-は1株当たり当期純損失 金額)(円)	- 56.37	18.40	- 79.80	- 59.84	20.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.7	45.1	49.7	55.9	60.3
自己資本利益率(%)	- 6.6	2.2	- 10.0	- 8.2	2.9
株価収益率(倍)	-	14.1	-	-	11.4
配当性向(%)	-	54.3	-	-	38.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	929,667	1,399,399	771,967	1,922,749	1,870,154
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	183,635	- 675,401	- 653,795	- 827,773	- 231,193
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	- 446,335	- 295,490	- 383,459	- 2,125,765	- 1,581,102
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,699,691	3,132,265	2,871,722	1,841,616	1,897,819
従業員数(人)	465	437	409	316	294

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第55期までは関連会社の損益等からみて重要性がないため、第56期からは、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第55期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数字は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正(当社創業者)が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正(当社初代社長)が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏みだす。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設(昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収)。
昭和28年10月	吉原営業所(現 富士オフィス)開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設(昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収)。
昭和31年 4月	小台研究所(東京都足立区)を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設(現 名古屋オフィス)。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転(本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる)。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設(現 日立オフィス)。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転(現 草加事業所)。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更(現 大阪オフィス)。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画(研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティ充実)完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得(第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得)。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施(新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化)。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社2社によって構成されております。

当社は、仕入販売と製造販売を主たる業務としており、仕入販売は、製紙用化学品、電子材料、機能性樹脂、その他を、また製造販売は、コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ、その他を対象としております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

また、非連結子会社1社は、平成15年6月27日をもって解散し、平成15年9月25日付で清算を結了しております。当社の取扱商品・製品は以下のとおりであります。

[仕入販売]

(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤
(その他の仕入販売)	食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

[製造販売]

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム、産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤、エンブラ素材
(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(その他の製造販売)	その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
株宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	30.6	本社ビル等の賃借
多摩興産株	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	18.0	-

(注) 多摩興産株は株宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年 3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
294人	44才 2ヵ月	19年 1ヵ月	5,840,867円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、上半期は中東情勢の緊迫化や新型肺炎等の影響で世界情勢が不安定な中、個人消費の低迷や長期化するデフレの影響等により回復感の乏しい状況で推移しました。

一方下半期は、不安定な国際情勢や為替相場の影響、雇用情勢とそれに連動した消費動向等不安材料は残すものの、米国の景気回復や中国等の景気の拡大を背景に、米国やアジア向けの輸出の復調をはじめ、国内民間設備投資や企業業績の回復を背景とした株式市場の活性化が見られるなど、ようやく景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような情勢下、当社は需要の減少や不採算部門からの撤退もあり、当期の売上高は346億8千5百万円（前期比4.2%減）となりましたが、高付加価値製品への経営資源の集中投入、一層の生産性向上、コスト低減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、営業利益は5億3千5百万円（前期比47.1%増）、経常利益は4億8千4百万円（前期比65.9%増）、当期純利益は4億9百万円（前期は当期純損失11億7千1百万円）となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

製紙業界の操業短縮が継続される中で、主力の塗工用バインダーは横ばいで推移しましたが、その他の製紙用化学品は商流の変更等により大きく減収となり、全体では売上高は前期比12.9%減の84億3千6百万円となりました。

(電子材料)

フレキシブルプリント基板は、携帯電話、デジカメ、DVD等に多様な用途展開が進み、需要が旺盛であります。その基板ベース材であるポリイミドフィルムの供給が需要の伸びを吸収するに至らず、微増にとどまりました。リジッドプリント基板用の回路形成用ドライフィルムは、国内市場が下げ止まりシェアは増加しましたが、価格の下落もあり微増となりました。全体では売上高は前期比0.1%増の107億1千3百万円となりました。

(機能性樹脂)

リジッドプリント基板の中国シフトも一段落し、基板ベース材となるエポキシ樹脂は下げ止まりました。また自動車業界の好調に支えられ自動車関連用途のエンブラ材料が堅調に推移しましたが、家電メーカーの海外シフトにより現地調達が進み、家電向け熱硬化性樹脂は減収となり、全体では売上高は前期比1.7%減の54億1千万円となりました。

(その他)

食品材料は、冷夏の影響で冷菓用増粘剤が減収となりました。また、印刷製版材料もさらなるデジタル化の影響等により、大幅な減収となりました。全体では売上高は前期比2.5%減の17億9千9百万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、電子部品業界向けに経営資源を集中させた結果、ニーズに対応した新製品も立ち上がり大幅に伸長しました。精密部品業界向けもデジカメ、カメラ付携帯電話用途に注力した結果、増収となりました。

画像用フィルムは、インクジェット製品が公共事業を中心とした需要の減少により減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比5.7%増の24億2千万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、堅調な自動車生産、自動車の電子化の進展、中国を中心とした旺盛な海外需要により、自動車電装部品、実装用の各用途向けは堅調に推移しました。しかし、小型モータ向け、汎用電子部品向けは競争激化による販売単価の下落などにより減収となり、売上高は前期比5.4%減の31億2千3百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界の操業短縮の影響と、競争激化による販売単価の下落を受け低調に推移し、従来から開発を進めてきた製品も売上が翌期以降にずれ込んだため、売上高は前期比6.6%減の9億5千3百万円となりました。

(その他)

回路基板関連機器は輸出が寄与し増収となりましたが、基板用フィルムは低調に推移し、全体では売上高は前期比2.0%減の18億2千7百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は前年同期に比べて5千6百万円増加し、18億9千7百万円となりました。なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億7千万円の資金の増加(前年同期は19億2千2百万円の増加)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益が4億3千2百万円となり、減価償却費を6億1千7百万円計上したこと、売上債権が2億4千7百万円、たな卸資産が3億8千9百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千1百万円の資金の減少(前年同期は8億2千7百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却収入が1億4千9百万円ありましたが、製造関連のインフラ整備のため有形固定資産の取得に3億1百万円、資金運用の一環として投資有価証券の取得に7千3百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億8千1百万円の資金の減少(前年同期は21億2千5百万円の減少)となりました。その主な要因は、シンジケート方式によるコミットメントラインの導入に伴ない、短期借入金の返済に15億円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
コーティング製品(千円)	1,780,156	93.6
高機能樹脂製品(千円)	2,099,077	93.8
ファインケミカルズ(千円)	721,906	103.9
その他(千円)	1,633,587	101.3
合計(千円)	6,234,728	96.7

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
製紙用化学品(千円)	8,067,698	87.4
電子材料(千円)	9,887,910	97.8
機能性樹脂(千円)	5,165,760	101.5
その他(千円)	1,451,212	110.2
合計(千円)	24,572,581	95.5

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比(%)
仕入 販売	製紙用化学品(千円)	8,436,776	87.1
	電子材料(千円)	10,713,758	100.1
	機能性樹脂(千円)	5,410,194	98.3
	その他(千円)	1,799,925	97.5
	小計(千円)	26,360,655	95.0
製造 販売	コーティング製品(千円)	2,420,031	105.7
	高機能樹脂製品(千円)	3,123,989	94.6
	ファインケミカルズ(千円)	953,317	93.4
	その他(千円)	1,827,770	98.0
	小計(千円)	8,325,109	98.2
合計(千円)		34,685,764	95.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	-	-	4,980,907	14.4

2. 日本製紙株式会社は、平成15年4月1日付で大昭和製紙株式会社と合併しております。
3. 前期の日本製紙株式会社については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されますが、この現状を正確かつ的確に把握して、従来にも増した「スピードある変化への対応」により積極的に変革を求めていくことが最重要課題と捉えています。

そのため、将来も継続的に成長が期待できる重要分野に戦略的かつ重点的に経営資源をより一層集中させて、強靱な収益基盤を確立するためビジネスの領域拡大とその強化に努めてまいります。すでに平成13年8月から稼働しているコーティング工場において、高付加価値製品ビジネスの成果が出始めています。また、平成15年10月1日に新設した新事業開発室が、既存のコーティングビジネス及び高機能樹脂ビジネスと融合・連携を取りながら、パソコン・携帯電話等デジタル電子機器を中心としたIT関連の高付加価値製品の開発に特化した専門部隊として国内をはじめ東南アジアの市場開拓に取り組んでおります。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化を通しての固定費削減、原価低減、生産性向上、資産効率向上等コスト構造改革については、新規に経営改善プロジェクトの設置などによりさらに継続してスピーディーに対応し、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を志向してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 全般的事項

当社の事業は、製紙用化学品・電子材料・機能性樹脂等の仕入販売とコーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売に大別されます。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱商品・製品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上又は貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当事業年度において売上高の10%以上を販売している取引先が1社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社の株式及び外国投資信託を保有していますが、株式市場及び為替の動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計が導入された場合の影響について

当社としては、今後も各事業の収益性の向上に努めてまいります。今後減損会計が適用された場合、今後の地価の動向及び各グループ(事業)の事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当期の研究開発費の総額は 400百万円となりました。

当期における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 200百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的 surface modification）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム状製品の研究開発。
- ・プリント基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用接着剤、絶縁材料として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 104百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤として製品化するための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 93百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。減損処理に係わる合理的な基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、現時点では重要な税務上の繰越欠損金が存在するため、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して翌期1年間の発生確実な課税所得を合理的に見積り、その範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期の経営成績は、売上高346億8千5百万円(前期比4.2%減)、営業利益5億3千5百万円(前期比47.1%増)、経常利益4億8千4百万円(前期比65.9%増)、当期純利益4億9百万円(前期は当期純損失11億7千1百万円)となりました。

売上高の分析

当期の売上高は、高機能フィルムを中心にコーティング製品の売上が増加したものの、商流の変更や商権の返上による製紙用化学品の売上減少及び高機能樹脂製品の販売価格の下落等による売上減少のため、全体としては、前期に比べ15億3千万円(4.2%)の減収となる346億8千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費の分析

組織及び業務構造の簡素化による人件費の減少及びコスト削減努力の結果、全体としては、前期に比べ3億7千7百万円(10.8%)の減少となる31億1千万円となりました。

営業外損益の分析

コミットメントラインの設定により機動的な資金調達が可能となったため、資金計画を背景にした財務体質の強化を目的とした、余剰資金による借入金の返済を積極的に推進した効果により、調達コストである支払利息等が2千3百万円(28.9%)減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は、仕入販売と製造販売に大別され、これらの事業環境は近年の更なる競争激化により一層厳しさを増しております。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社の仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社の販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社の製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社の販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社の販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、仕入販売については既存商品の販売拡大に加えて製紙用化学品を中心とした新規商権の獲得に注力し、製造販売については好調な電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力してまいります。

また、新事業開発室が、IT関連の高付加価値製品の開発及び中国・東南アジアの市場開拓による販売拡大に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ5千6百万円微増の18億9千7百万円となっております。これは、減価償却費や売上債権及び棚卸資産の減少による営業キャッシュ・フローの増加分を短期借入金の返済に充当し、財務体質の強化を行ったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社としては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

(7) 新会計基準の適用について

減損会計基準の適用

平成16年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」は早期適用が可能であります、適用しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、製造関連の整備のほかに、エネルギー設備の更新を行ったことなどにより、総額2億8千1百万円の設備投資を行いました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成16年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設 及び販売設備	12,168	-	-	-	20,453	-	32,622	83
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備 及び研究開発 設備	1,944,812	62,819	1,114,533	6,435	160,596	126,032 (39,991.18)	3,415,229	187
苫小牧オフィス (北海道苫小牧 市)	販売設備	-	-	-	-	21	-	21	1
仙台オフィス (仙台市青葉区)	"	-	-	-	-	62	-	62	2
日立オフィス (茨城県日立市)	"	12,208	19	-	-	244	44,894 (565.80)	57,366	4
富士オフィス (静岡県富士市)	"	32,630	1,569	-	-	1,755	225,726 (852.12)	261,681	2
名古屋オフィス (名古屋市中区)	"	191	-	-	-	683	-	875	5
大阪オフィス (大阪市中央区)	"	601	-	-	-	843	-	1,444	10
その他	-	62,721	-	683	126	773	23,377 (402.23)	87,681	-
計	-	2,065,334	64,407	1,115,217	6,561	185,435	420,029 (41,811.33)	3,856,986	294

(注) 1. 本社ビル(2,931㎡)他、オフィスの建物(計3,191㎡)を賃借しております。

2. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年 3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年 6月29日）	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

（注） 転換社債の株式転換による増加
690,261株
（平成 3年 4月～平成 4年 3月）

(4)【所有者別状況】

平成16年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	15	9	50	5	-	1,798	1,877	-
所有株式数 （単元）	-	3,253	112	9,711	50	-	6,124	19,250	337,349
所有株式数の 割合（％）	-	16.9	0.6	50.4	0.3	-	31.8	100	-

（注）1．自己株式40,391株は「個人その他」欄に 40単元及び「単元未満株式の状況」欄に 391株含めて記載してあります。
2．上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれてあります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,883	30.0
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,449	17.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	309	1.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
計	-	12,264	62.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,000	19,210	-
単元未満株式	普通株式 337,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,210	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	40,000	-	40,000	0.2
計	-	40,000	-	40,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当方針に基づき中間配当金は1株当たり3円の復配を実施し、期末配当金については、業績回復等を勘案して復配するとともに中間配当金に比べ2円の増配となる1株当たり5円を実施することを決定いたしました。これにより年間の配当金は1株当たり8円、配当性向は38.2%となりました。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	369	288	285	229	256
最低(円)	210	211	188	106	106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	200	198	181	219	231	256
最低(円)	175	170	173	178	200	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木澤 欣一	昭和15年 3月 8日生	昭和38年 4月 東京電気化学工業株式会社入社 昭和40年 3月 ソマール工業株式会社入社 平成元年 2月 当社草加事業所長代理 平成元年 3月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役 平成15年 2月 代表取締役専務取締役 平成15年 3月 代表取締役副社長 平成15年 6月 代表取締役社長(現任)	42
代表取締役 副社長	業務本部長	米森 政敏	昭和21年11月20日生	昭和44年 4月 株式会社神戸銀行入行 平成 7年10月 株式会社さくら銀行支店第四部長 平成 9年 1月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成15年 1月 代表取締役副社長(現任) 平成15年 4月 業務本部長(現任)	37
専務取締役	電子材料本 部長	都田 康弘	昭和17年 8月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 2月 第二事業本部長代行 平成 6年 6月 取締役 平成15年 2月 常務取締役 平成15年 2月 電子材料本部長(現任) 平成16年 3月 専務取締役(現任)	30
常務取締役	製紙薬品本 部長	中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役(現任) 平成15年 2月 製紙薬品本部長(現任)	24
常務取締役	コーティン グ事業本部 長 高機能樹脂 事業本部長	浅井 聡	昭和32年 7月26日生	平成 8年 3月 当社入社 平成11年 4月 第一生産本部CL部長 平成15年 2月 コーティングBU、MG 平成15年 6月 取締役 平成15年10月 新事業開発室長(現任) 平成16年 4月 常務取締役(現任) 平成16年 4月 コーティング事業本部長 (現任) 平成16年 4月 高機能樹脂事業本部長 (現任)	20
常務取締役	電子材料本 部 本部長 補佐	渡辺 功典	昭和27年 8月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 第一事業本部四部長 平成 8年 6月 取締役 平成12年 2月 食品材料担当 平成15年 1月 常務取締役(現任) 平成15年 2月 コーティングBU長 平成16年 4月 電子材料本部本部長補佐 (現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証担当、品質管理担当、生産技術担当	朽木 秀男	昭和34年 3月19日生	平成 9年11月 当社入社 平成13年 4月 C L プロダクト部長 平成15年 2月 コーティングBU生産技術部長 平成15年 6月 取締役(現任)	10
取締役	高機能樹脂事業本部 副本部長	本木 啓博	昭和33年 9月25日生	昭和56年 4月 ソマール工業株式会社入社 平成14年 1月 当社高機能樹脂BU、MG 平成15年10月 高機能樹脂事業本部副本部長(現任) 平成16年 6月 当社取締役(現任)	10
取締役	業務本部 副本部長	有馬 清一	昭和29年11月19日生	平成 3年 5月 当社入社 平成14年 1月 業務1部長 平成16年 4月 業務本部副本部長(現任) 平成16年 6月 当社取締役(現任)	10
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	11
取締役		結城 宇明	昭和16年12月15日生	平成13年 6月 多摩興産株式会社入社 平成14年12月 同社取締役(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	11
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和41年 4月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 5月 取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	37
監査役		泉谷 勝	昭和12年 5月10日生	昭和41年 7月 二子モ株式会社入社 昭和48年 7月 株式会社宗屋入社 昭和57年 4月 同社取締役(現任) 昭和57年 4月 多摩興産株式会社取締役 平成元年 3月 当社監査役(現任) 平成14年12月 多摩興産株式会社常務取締役(現任)	23
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	12
計					305

- (注) 1. 監査役 泉谷勝、穴戸金二郎の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開を実現するために、企業の行動倫理が強く求められるなか、健全でかつ透明性が高く、公正な経営組織の整備とその強化を最優先課題として取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役(内1名は弁護士)としております。

また、補欠監査役(社外)を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士を含む2名の取締役(非常勤)をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	13名	124,182千円
監査役	5名	20,400千円

なお、当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がいないため、記載しておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	16,000千円
-------------------	----------

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第56期事業年度（平成14年 4月 1日から平成15年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度（平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年 1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第56期事業年度（平成14年 4月 1日から平成15年 3月31日まで）及び第57期事業年度（平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成15年 3月31日)		第57期 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,841,616		1,897,819	
2. 受取手形		603,069		717,455	
3. 売掛金		10,681,060		10,319,647	
4. 商品		854,046		670,905	
5. 製品		601,127		551,835	
6. 原材料		335,807		308,565	
7. 仕掛品		330,545		202,461	
8. 貯蔵品		10,587		8,420	
9. 前渡金		16,225		8,930	
10. 前払費用		65,758		57,949	
11. 繰延税金資産		188,481		190,000	
12. 未収入金		512,833		442,244	
13. その他		7,576		5,221	
14. 貸倒引当金		- 75,400		- 75,710	
流動資産合計		15,973,334	65.0	15,305,746	63.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,919,234		6,598,909	
減価償却累計額		4,676,652	2,242,581	4,533,575	2,065,334
(2) 構築物		338,518		339,049	
減価償却累計額		262,857	75,661	274,642	64,407
(3) 機械及び装置		6,706,626		6,408,312	
減価償却累計額		5,396,017	1,310,608	5,293,095	1,115,217
(4) 車両及び運搬具		51,013		48,967	
減価償却累計額		46,999	4,014	42,405	6,561

区分	注記 番号	第56期 (平成15年 3月31日)		第57期 (平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具・器具及び備品		1,636,299			1,597,610		
減価償却累計額		1,437,179	199,120		1,412,174	185,435	
(6) 土地			440,312			420,029	
(7) 建設仮勘定			33,623			7,702	
有形固定資産合計			4,305,921	17.5		3,864,688	16.0
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			6,708			5,833	
(2) ソフトウェア			83,435			52,988	
(3) 電話加入権			12,861			1,789	
(4) 施設利用権			135			-	
無形固定資産合計			103,140	0.4		60,611	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		2,592,113			3,458,441	
(2) 関係会社株式			10,000			-	
(3) 出資金			1,050			1,050	
(4) 長期貸付金			770			520	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			83,146			54,138	
(6) 長期前払費用			1,677			1,105	
(7) 差入保証金			1,446,771			1,438,742	
(8) その他			169,159			118,218	
(9) 貸倒引当金			- 109,011			- 86,731	
投資その他の資産合計			4,195,677	17.1		4,985,482	20.6
固定資産合計			8,604,738	35.0		8,910,782	36.8
資産合計			24,578,073	100.0		24,216,529	100.0

区分	注記 番号	第56期 (平成15年 3月31日)		第57期 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		639,685		549,709	
2. 買掛金	1	5,539,276		5,620,391	
3. 短期借入金	7	1,500,000		-	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		508,500		201,500	
5. 未払金		338,675		358,157	
6. 未払費用		50,006		40,944	
7. 未払法人税等		27,919		25,445	
8. 前受金		3,264		2,588	
9. 預り金		11,266		10,300	
10. 賞与引当金		168,000		149,000	
11. 設備関係支払手形		23,801		41,711	
12. その他		33		1,197	
流動負債合計		8,810,428	35.8	7,000,946	28.9
固定負債					
1. 長期借入金		851,500		1,137,500	
2. 繰延税金負債		359,119		641,341	
3. 退職給付引当金		617,306		659,077	
4. 役員退職慰労引当金		204,370		171,190	
固定負債合計		2,032,296	8.3	2,609,108	10.8
負債合計		10,842,724	44.1	9,610,054	39.7

区分	注記 番号	第56期 (平成15年 3月31日)		第57期 (平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		5,115,224	20.8	5,115,224	21.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		4,886,268		4,886,268		
資本剰余金合計			4,886,268	19.9	4,886,268	20.2
利益剰余金						
1. 利益準備金		419,751		419,751		
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		8,037		8,211		
(2) 別途積立金		3,600,000		2,100,000		
3. 当期末処分利益 (- は当期末処理損失)		- 818,700		1,032,153		
利益剰余金合計			3,209,089	13.1	3,560,116	14.7
その他有価証券評価差額 金			530,058	2.2	1,051,963	4.3
自己株式	5		- 5,291	- 0.0	- 7,099	- 0.0
資本合計			13,735,349	55.9	14,606,474	60.3
負債・資本合計			24,578,073	100.0	24,216,529	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		27,738,356			26,360,655		
2. 製品売上高		8,478,145	36,216,501	100.0	8,325,109	34,685,764	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		1,073,549			854,046		
2. 製品期首棚卸高		557,581			601,127		
3. 当期商品仕入高		25,742,899			24,572,581		
4. 当期製品製造原価	5	6,445,767			6,234,728		
合計		33,819,798			32,262,483		
5. 商品期末棚卸高		854,046			670,905		
6. 製品期末棚卸高		601,127	32,364,624	89.4	551,835	31,039,742	89.5
売上総利益			3,851,877	10.6		3,646,022	10.5
販売費及び一般管理費	1,5		3,487,971	9.6		3,110,724	9.0
営業利益			363,905	1.0		535,297	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,102			580		
2. 受取配当金		11,206			20,317		
3. 為替差益		851			-		
4. その他		21,542	34,702	0.1	17,085	37,983	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		65,239			30,171		
2. その他		41,626	106,865	0.3	59,090	89,261	0.2
経常利益			291,742	0.8		484,020	1.4

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			71,289		
2. 貸倒引当金戻入額		24,601			-		
3. 特許権売却益		-			6,000		
4. 会員権売却益		224	24,825	0.1	-	77,289	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			3,564		
2. 固定資産除却損	4	28,419			68,692		
3. 固定資産評価損		-			8,493		
4. 投資有価証券評価損		604,428			11,231		
5. 電話加入権評価損		-			11,072		
6. 役員保険解約損		-			17,347		
7. 貸倒引当金繰入額		7,250			6,968		
8. 貸倒損失		684,592			-		
9. 会員権評価損		3,700			1,000		
10. 希望退職者特別加算金等		321,222	1,649,613	4.6	-	128,370	0.4
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)			- 1,333,044	- 3.7		432,939	1.2
法人税、住民税及び事業税		28,000			25,000		
法人税等調整額		- 190,000	- 162,000	- 0.5	- 1,749	23,250	0.0
当期純利益 (- は当期純損失)			- 1,171,044	- 3.2		409,689	1.2
前期繰越利益			352,344			681,125	
中間配当額			-			58,661	
当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			- 818,700			1,032,153	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		構成比 (%)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費	1	4,034,943		63.0	3,848,768		62.7
労務費		909,475		14.2	865,509		14.1
経費		1,456,439		22.8	1,420,411		23.2
当期総製造費用			6,400,858	100.0		6,134,689	100.0
期首仕掛品棚卸高			402,515			330,545	
合計			6,803,374			6,465,234	
期末仕掛品棚卸高			330,545			202,461	
他勘定振替高	2		27,061			28,044	
当期製品製造原価			6,445,767			6,234,728	

(注)

第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。	同左
1. 経費のうち主なものには、減価償却費 511,912千円、外注加工費 161,150千円があります。	1. 経費のうち主なものには、減価償却費 459,291千円、外注加工費 130,668千円があります。
2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。	2. 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)		- 1,333,044	432,939
減価償却費		693,612	617,396
貸倒引当金の増加額		-	11,200
退職給付引当金の増加額		18,360	41,770
役員退職慰労引当金の増減額		4,500	- 33,180
投資有価証券評価損		604,428	11,231
会員権評価損		3,700	1,000
受取利息及び受取配当金		- 12,309	- 20,897
支払利息		65,239	30,171
固定資産売却益		-	- 71,289
特許権売却益		-	- 6,000
固定資産売却損		-	3,564
固定資産除却損		28,419	68,692
固定資産評価損		-	8,493
電話加入権評価損		-	11,072
売上債権の減少額		4,216,679	247,027
たな卸資産の減少額		278,292	389,924
仕入債務の減少額		- 2,016,017	- 8,860
未払消費税等の増加額		43,023	55,159
その他		- 610,528	124,414
小計		1,984,354	1,913,830
利息及び配当金の受取額		12,385	14,712
利息の支払額		- 57,407	- 30,638
法人税等の支払額		- 16,583	- 27,751
営業活動による キャッシュ・フロー		1,922,749	1,870,154

		第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 532,293	- 301,422
有形固定資産の売却による収入		-	149,170
無形固定資産の売却による収入		-	6,000
有形固定資産の除却による支出		- 9,092	- 21,781
無形固定資産の取得による支出		- 58,431	- 850
投資有価証券の取得による支出		- 236,363	- 73,800
投資有価証券の売却による収入		2	612
ゴルフ会員権の取得による支出		-	- 5,300
貸付金の回収による収入		7,474	600
子会社清算による残余財産・配当収入		-	16,126
その他		929	- 550
投資活動による キャッシュ・フロー		- 827,773	- 231,193
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		- 2,080,000	- 1,500,000
長期借入金の返済による支出		- 241,000	- 521,000
長期借入金の借入れによる収入		200,000	500,000
自己株式の取得による支出		- 3,808	- 1,807
配当金の支払額		- 956	- 58,295
財務活動による キャッシュ・フロー		- 2,125,765	- 1,581,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		684	- 1,655
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		- 1,030,105	56,202
現金及び現金同等物の期首残高		2,871,722	1,841,616
現金及び現金同等物の期末残高		1,841,616	1,897,819

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第56期 株主総会承認日 平成15年 6月27日				第57期 株主総会承認日 平成16年 6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)			注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			818,700	当期末処分利益			1,032,153
損失処理額				任意積立金取崩額			
1. 任意積立金取崩額				圧縮記帳積立金取崩額		99	99
別途積立金取崩額		1,500,000		合計			1,032,252
圧縮記帳積立金取崩額		104		利益処分量			
2. 任意積立金積立額				1. 配当金		97,734	
圧縮記帳積立金積立額		- 278	1,499,825	2. 任意積立金			
次期繰越利益			681,125	圧縮記帳積立金		159	97,894
				次期繰越利益			934,357

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1306 911 1452"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～9年	工具・器具及び備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～50年									
構築物	10年～15年									
機械及び装置	8年～9年									
工具・器具及び備品	5年～15年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成15年3月31日)	第57期 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 85,302千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,207,109千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 3,559千円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,527千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 92,428千円</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 19,587,349株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 31,039株</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 530,058千円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出コミットメント 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,500,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 285,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,061,643千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 2,319千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 78,682千円</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 19,587,349株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 40,391株</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,051,963千円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出コミットメント 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

第 5 6 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 5 7 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">245,294千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">845,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,447</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,430</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">161,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,486</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">387,536</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">483,106</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,838千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,810</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,427</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,419</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は 483,106千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	発送配達費	245,294千円	従業員給与及び手当	845,034	賞与引当金繰入額	71,559	退職給付費用	111,447	役員退職慰労引当金繰入額	23,430	法定福利費	161,396	減価償却費	72,486	賃借料	387,536	研究開発費	483,106	建物	3,838千円	構築物	280	機械及び装置	20,810	車両及び運搬具	62	工具・器具及び備品	3,427	計	28,419	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">226,131千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">731,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,892</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,460</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,597</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,483</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">330,045</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">400,097</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却額</td><td style="text-align: right;">149,142千円</td></tr> <tr><td>売却資産原価</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">51,768</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td> 工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">19,745</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,269</td></tr> <tr><td> 仲介手数料他</td><td style="text-align: right;">4,562</td></tr> <tr><td> 司法書士報酬</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,853</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">71,289</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,564千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45,405千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,650</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,199</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,692</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は400,097千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	発送配達費	226,131千円	従業員給与及び手当	731,228	賞与引当金繰入額	65,892	退職給付費用	100,351	役員退職慰労引当金繰入額	20,460	法定福利費	119,597	減価償却費	63,483	賃借料	330,045	研究開発費	400,097	売却額	149,142千円	売却資産原価		建物	51,768	機械及び装置	636	工具・器具及び備品	1,119	土地	19,745	小計	73,269	仲介手数料他	4,562	司法書士報酬	22	計	77,853	固定資産売却益	71,289	建物	3,564千円	建物	45,405千円	機械及び装置	17,650	車両及び運搬具	333	工具・器具及び備品	5,199	施設利用権	103	計	68,692
発送配達費	245,294千円																																																																																				
従業員給与及び手当	845,034																																																																																				
賞与引当金繰入額	71,559																																																																																				
退職給付費用	111,447																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,430																																																																																				
法定福利費	161,396																																																																																				
減価償却費	72,486																																																																																				
賃借料	387,536																																																																																				
研究開発費	483,106																																																																																				
建物	3,838千円																																																																																				
構築物	280																																																																																				
機械及び装置	20,810																																																																																				
車両及び運搬具	62																																																																																				
工具・器具及び備品	3,427																																																																																				
計	28,419																																																																																				
発送配達費	226,131千円																																																																																				
従業員給与及び手当	731,228																																																																																				
賞与引当金繰入額	65,892																																																																																				
退職給付費用	100,351																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,460																																																																																				
法定福利費	119,597																																																																																				
減価償却費	63,483																																																																																				
賃借料	330,045																																																																																				
研究開発費	400,097																																																																																				
売却額	149,142千円																																																																																				
売却資産原価																																																																																					
建物	51,768																																																																																				
機械及び装置	636																																																																																				
工具・器具及び備品	1,119																																																																																				
土地	19,745																																																																																				
小計	73,269																																																																																				
仲介手数料他	4,562																																																																																				
司法書士報酬	22																																																																																				
計	77,853																																																																																				
固定資産売却益	71,289																																																																																				
建物	3,564千円																																																																																				
建物	45,405千円																																																																																				
機械及び装置	17,650																																																																																				
車両及び運搬具	333																																																																																				
工具・器具及び備品	5,199																																																																																				
施設利用権	103																																																																																				
計	68,692																																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(リース取引関係)

第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	26,781	22,097	4,683	工具・器具及び備品	34,580	17,237	17,342
工具・器具及び備品	34,580	9,884	24,695	合計	34,580	17,237	17,342
合計	61,361	31,982	29,378				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	12,143千円			1年内	7,326千円	
	1年超	17,547千円			1年超	10,221千円	
	合計	29,690千円			合計	17,547千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	19,781千円			支払リース料	12,565千円	
	減価償却費相当額	19,295千円			減価償却費相当額	12,036千円	
	支払利息相当額	347千円			支払利息相当額	422千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	1,146千円			1年内	1,146千円	
	1年超	1,337千円			1年超	191千円	
	合計	2,483千円			合計	1,337千円	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第56期(平成15年3月31日)			第57期(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	248,877	516,772	267,894	694,484	1,848,245	1,153,761
その他	923,100	1,565,718	642,617	736,737	1,292,763	556,026
小計	1,171,978	2,082,490	910,511	1,431,222	3,141,009	1,709,787
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	467,539	440,458	-27,080	21,932	19,290	-2,642
その他	-	-	-	245,163	225,807	-19,355
小計	467,539	440,458	-27,080	267,095	245,097	-21,997
合計	1,639,517	2,522,948	883,431	1,698,317	3,386,107	1,687,790

(注) 減損処理を実施した金額は、次のとおりであります。

第56期 604,428千円(その他有価証券で時価のある株式 604,428千円)

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第56期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第57期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2	-	-	612	12	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	第56期(平成15年3月31日)	第57期(平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	69,165	72,333

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第56期(平成15年3月31日)				第57期(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	665,872	505,164	-	-	821,444	279,911	53,910

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
同左	同左										

第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(第56期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第57期)

同左

(2) 金利関連

(第56期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第57期)

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第56期 (平成15年3月31日)	第57期 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	- 2,244,332	- 2,253,513
(2) 年金資産(千円)	1,036,581	1,179,830
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	- 1,207,751	- 1,073,682
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	590,444	414,605
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	- 617,306	- 659,077
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) + (7) (千円)	- 617,306	- 659,077

3 退職給付費用の内訳

	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用	495,159	221,139
(1) 勤務費用(千円)	127,563	100,275
(2) 利息費用(千円)	54,917	44,886
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	- 39,843	- 11,101
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	78,099	87,079
(6) 希望退職者特別加算金(千円)	274,422	-

(注) 上記退職給付費用のほか、当事業年度の日本プリント回路工業厚生年金基金への拠出額が17,364千円(前事業年度19,426千円)あります。また同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産の当期末残高は1,042,396千円(前期末892,283千円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第56期 (平成15年3月31日)	第57期 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.6	1.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

第 5 6 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 5 7 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(千円)		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(千円)	
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
繰越欠損金	94,439	958,398	繰越欠損金	95,114	600,444
賞与引当金繰入超過額	61,203		賞与引当金	59,600	
退職給付引当金繰入超過額		246,922	退職給付引当金繰入超過額		263,631
投資有価証券評価損否認額		43,233	投資有価証券評価損否認額		47,726
ゴルフ会員権評価損否認額		48,542	ゴルフ会員権評価損否認額		50,392
役員退職慰労引当金		81,748	役員退職慰労引当金		68,476
貸倒損失否認額		-	貸倒損失否認額		143,764
その他	32,839	25,085	その他	35,285	32,753
評価性引当額		- 1,403,930	評価性引当額		- 1,207,187
繰延税金資産計	188,481	-	繰延税金資産計	190,000	-
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		353,372	その他有価証券評価差額金		635,826
圧縮記帳積立金		5,746	圧縮記帳積立金		5,515
繰延税金負債計	-	359,119	繰延税金負債計	-	641,341
差引き繰延税金資産の純額 (- は負債)	188,481	- 359,119	差引き繰延税金資産の純額 (- は負債)	190,000	- 641,341

第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第57期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割によるもの</td> <td style="text-align: right;">- 2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">- 26.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2</td> </tr> </table>	当期の法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	- 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割によるもの	- 2.1	評価性引当額の増減	- 26.4	その他	- 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割によるもの</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">- 47.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.4</td> </tr> </table>	当期の法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 1.2	住民税均等割によるもの	5.8	評価性引当額の増減	- 47.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	その他	- 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4
当期の法定実効税率	42.0%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	- 1.3																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																														
住民税均等割によるもの	- 2.1																														
評価性引当額の増減	- 26.4																														
その他	- 0.1																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																														
当期の法定実効税率	42.0%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 1.2																														
住民税均等割によるもの	5.8																														
評価性引当額の増減	- 47.7																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																														
その他	- 0.5																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4																														
<p>(3) 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が17,946千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が278千円、その他有価証券評価差額金が17,668千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(3)</p>																														

(持分法損益等)

(第56期)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(第57期)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(第56期)

開示を必要とする重要な取引はありません。

(第57期)

同左

(1株当たり情報)

第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 702円35銭	1株当たり純資産額 747円25銭
1株当たり当期純損失金額 59円84銭	1株当たり当期純利益金額 20円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(-は当期純損失)(千円)	-1,171,044	409,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(-は当期純損失)(千円)	-1,171,044	409,689
期中平均株式数(株)	19,568,912	19,552,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	443	341,148
		スタンレー電気(株)	150,156	298,510
		(株)U F Jホールディングス	324	214,719
		(株)日本ユニパックホールディング	303	168,359
		日立化成工業(株)	56,659	99,719
		(株)日立製作所	121,000	97,647
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	89	92,040
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187	83,767
		北越製紙(株)	122,034	78,589
		日本曹達(株)	165,000	52,305
		その他30銘柄	781,992	413,062
計			1,398,188	1,939,869

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man IP-220 Series3	803,800	248,213
		The Man-Glenwood Plus Series	11,897	191,407
		Man IP-360(Series2) Limited	1,007,940	190,934
		Man IP-220 FUSION	804,140	189,632
		Man Arbitrage Strategies Limited	1,115,780	171,897
		Man IP-360 Limited	1,004,790	159,379
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	97,023
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	92,442
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	90,445
		Man APユニゾン Series1 Limited	500,330	53,910
		AHL P3 ファンド	10,020	33,284
計			6,762,627	1,518,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,919,234	112,448	432,772	6,598,909	4,533,575	202,517	2,065,334
構築物	338,518	531	-	339,049	274,642	11,784	64,407
機械及び装置	6,706,626	133,978	432,292	6,408,312	5,293,095	305,995	1,115,217
車両及び運搬具	51,013	4,400	6,446	48,967	42,405	1,530	6,561
工具・器具及び備品	1,636,299	55,270	93,960	1,597,610	1,412,174	63,684	185,435
土地	440,312	-	20,282	420,029	-	-	420,029
建設仮勘定	33,623	286,781	312,702	7,702	-	-	7,702
有形固定資産計	16,125,628	593,409	1,298,456	15,420,581	11,555,893	585,512	3,864,688
無形固定資産							
特許権	7,000	-	-	7,000	1,166	875	5,833
ソフトウェア	161,613	850	-	162,463	109,474	31,296	52,988
電話加入権	12,861	-	11,072	1,789	-	-	1,789
施設利用権	1,689	-	1,689	-	-	31	-
無形固定資産計	183,164	850	12,761	171,252	110,641	32,203	60,611
長期前払費用	3,512	300	400	3,412	2,307	872	1,105
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	草加事業所	N - 4 棟吸収式冷温水機更新	46,919千円
	"	N - 5 棟クリーンルーム増設	30,390千円
機械及び装置	"	N - 5 棟紫外線照射装置	26,095千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ソマールM2ビル	遊休資産の売却	49,476千円
	草加事業所	N - 4 棟自家発電設備の除却	197,735千円
	"	N - 4 棟吸収式冷温水機更新による除却	99,885千円
機械及び装置	"	機械関係設備の除却	187,819千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	508,500	201,500	1,708	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	851,500	1,137,500	1,956	平成17年～20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,860,000	1,339,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,000	387,500	200,000	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	5,115,224	-	-	5,115,224	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	普通株式 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
	計 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	計 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,765,224	-	-	4,765,224
	合併差益 (千円)	120,565	-	-	120,565
	再評価積立金 (千円)	478	-	-	478
	計 (千円)	4,886,268	-	-	4,886,268
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	419,751	-	-	419,751
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (千円) (注)2	8,037	278	104	8,211
	別途積立金(注)2 (千円)	3,600,000	-	1,500,000	2,100,000
	計 (千円)	4,027,789	278	1,500,104	2,527,963

(注) 1. 当期末における自己株式数は、40,391株であります。

2. 当期増加額及び減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,411	92,885	33,170	81,684	162,441
賞与引当金	168,000	149,000	168,000	-	149,000
役員退職慰労引当金	204,370	20,460	53,640	-	171,190

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,609
預金の種類	
当座預金	166,027
普通預金	987,182
通知預金	743,000
小計	1,896,209
合計	1,897,819

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新藤電子工業(株)	235,022
日本モレックス(株)	36,478
(株)潤工社	34,823
澤村電材(株)	26,522
田島ルーフィング(株)	14,662
その他	369,945
合計	717,455

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	102,395
5月	26,293
6月	331,657
7月	193,305
8月	50,428
9月	3,474
10月以降	9,900
合計	717,455

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッカン工業(株)	1,211,963
日本メクトロン(株)	790,946
日本製紙(株)	424,937
日立化成工業(株)	347,616
スタンレー電気(株)	292,390
その他	7,251,791
合計	10,319,647

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
10,681,060	36,359,021	36,720,435	10,319,647	78.1	106

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

	品名	金額(千円)
仕入販売	製紙用化学品	177,444
	電子材料	234,085
	機能性樹脂	102,005
	その他	157,369
	合計	670,905

e 製品

	品名	金額(千円)
製造販売	コーティング製品	249,756
	高機能樹脂製品	207,000
	ファインケミカルズ	70,603
	その他	24,474
	合計	551,835

f 原材料

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	154,486
	高機能樹脂製品	82,325
	ファインケミカルズ	52,110
	その他	19,643
	合計	308,565

g 仕掛品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	151,895
	高機能樹脂製品	37,448
	ファインケミカルズ	36
	その他	13,080
	合計	202,461

h 貯蔵品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	8,130
	高機能樹脂製品	285
	ファインケミカルズ	4
	その他	-
	合計	8,420

i 差入保証金

区分	差入先	金額(千円)
取引保証金	東レ・デュポン(株)	870,489
	旭化成(株)	310,340
入居保証金	(株)宗屋	239,743
その他		18,167
	合計	1,438,742

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
安達糊料浜松(株)	45,377
昭和高分子(株)	37,584
ピーティーアイジャパン(株)	34,080
三菱化学ポリエステルフィルム(株)	33,310
カネボウ合繊(株)	31,255
その他	368,101
合計	549,709

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4月	191,748
5月	156,596
6月	140,790
7月	59,675
8月	897
9月	-
10月以降	-
合計	549,709

b 買掛金

相手先	金額（千円）
東レ・デュボン(株)	1,175,187
旭化成ケミカルズ(株)	474,355
東レ(株)	417,940
ジャパンエポキシレジン(株)	410,289
デュボン帝人アドバンスドペーパー(株)	314,854
その他	2,827,763
合計	5,620,391

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東伸	14,647
ジャスコインタナショナル(株)	7,875
(株)エス・エヌ・エフ	5,942
トヨタエルアンドエフ東京(株)	4,620
轟産業(株)	2,478
その他	6,148
合計	41,711

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	33,216
5月	8,494
合計	41,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社ホームページ (<http://www.somar.co.jp/>) に掲載することとしております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

(1) 平成15年 4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(2) 平成15年 5月 7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第 9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）平成15年 6月27日関東財務局長に提出

3 半期報告書

（第57期中）（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。